

弥永 バリアフリー 実現します!



住民とともに調査 (3月)

弥永団地建替えでも

弥永団地の建替え問題でも、住民のみなさんの要望などを聞きながら、とりくみをすすめています。ご意見・ご要望をおよせください。

弥永公民館の周辺の歩道が狭く、段差がある問題で、この間、堀内市議は、校区自治協や町内会、公民館の関係者のみなさんと現地調査をするとともに、福岡市に対して改善要望を行ってきました。このたび 2016 年度に、整備される見通しとなりました。

整備計画によれば、弥永東公園ぞいの歩道横の側溝にふたをかけ、歩道を 50cm 広げ、段差をなくしバリアフリー化します。

4階西側トイレが完成

堀内市議が PTA 理事の時から理事会での討議を深め、中学校として市教育委員会に要望してきていた 4 階西側トイレがこのほど完成しました。

堀内市議は「学校ウォッチング」などの公共施設点検運動で、福岡県建設労働組合や新日本婦人の会、南福岡民主商工会のみなさんと、ト



高宮中学校で完成した 4階のトイレ

イレ設置要望をくり返し求めてきました。

これまでトイレから一番遠かった 1 年 1 組のみなさんをはじめ、大変喜ばれています。

高宮中学校

決算議会で堀内徹夫市議が追及

市長が顧問をつとめる団体でも 福岡空港の軍事利用反対

堀内市議は防衛大臣の答弁をひきながら、これらが武器輸送であった可能性が高いことを指摘。板付基地返還促進協議会(市長が顧問をつとめる)で反対している、「福岡空港の軍事利用」

は許されないとただしましたが、かわりに答弁に立った経済観光文化局長は「承知していない」「判断できる立場にない」と答え、問題視しようとしませんでした。



共産党が入手した防衛省資料

堀内市議は、国会質問をもとにイラクに自衛隊が派兵されていた 2005 年 6 月 22 日と 9 月 16 日に福岡空港において陸上自衛隊が人員・貨物・装備品

を民間機で輸送していた事実を紹介。福岡市はそのことを把握していなかったことが明らかになりました。

福岡空港がイラク派兵に使われていた!



決算議会で質問する堀内市議

福岡市議会の決算特別委員会で、日本共産党の堀内徹夫市議は 10 月 8 日、総会質疑に立ち、福岡空港・博多港の軍事利用について質問しました。

戦争法でさらに危険 軍事利用やめよ

博多港・空港

戦争法廃止の 2000 万人署名 ご協力を!

署名にご協力いただける方は共産党中央・南地区委員会に連絡ください。(電話 092-526-2133)

軍事利用を問題視 しない高島市長

堀内市議は、戦争法が具体化されれば、ますます米軍の戦争に組み込まれていく危険を指摘し、空港の軍事利用をやめさせ、博多港への核兵器搭載の疑いのある米艦船入港を拒否するよう市長に求めました。高島市長は「安全保障政策は国の責任で適切に対応されている」と答弁し、軍事利用を問題にしようとしませんでした。



堀内徹夫 市議会議員

日本共産党

南区民報 議会報告 2015年12月号外

堀内徹夫市議の活動を紹介します。市政へのご意見・ご要望をおよせください。ブログ・フェイスブック・ツイッターは「堀内てつお」で検索を!

発行: 日本共産党福岡市議団 www.jcp-fukuoka.jp 電話 711-4734 FAX741-4627

無料生活相談

- 毎月第2水曜日
- 18時~20時

●堀内徹夫事務所 南区玉川町6-16 (1階)

☎552-2001 弁護士が来ます。お気軽に!

「しん赤旗」を 読みませんか

- 日刊紙/月 3497円
- 日曜版/月 823円
- 申込は ☎526-2133

若くは久川水害

早期対策を！

堀内市議は、10月の決算特別委員会の質問で、若久川について「たびたびの床上浸水がおきている河川。台風や大雨の時、住民は心配で寝られないと言っている。護岸のかさ上げ、調整池の整備など浸水防止対策を具体化して、若久川の浸水対策の事業化を早期にはかるべきだ」と要求しました。

避難情報のレベル

避難準備情報

住民に対して避難準備を呼びかける（高齢者や障がい者などは早めの避難行動開始を求める）。

避難勧告

災害によって被害が予想される地域の住民に対して、避難を勧めるもの。

避難指示

住民に対し、避難勧告よりも強く避難を求めるもの。避難勧告よりも急を要する場合や人に被害が出る危険性が非常に高まった場合に発表。

これで避難に責任もてるか

台風15号の避難指示を検証

日本共産党の堀内徹夫市議は、10月8日、福岡市議会の決算特別委員会総会で災害避難対策の課題について質問しました。

避難誘導できたのは住民の0.2%だけ

堀内市議は、8月下旬に福岡を通過した台風15号で、市政史上最大規模となる約4万人に福岡市が土砂・河川氾濫の避難指示を出した際の市の避難誘導などを検証。実際の公民館などへの避難が125人と、指示対象の0.2〜0.3%しかなかったことが明らかとなりました。

土砂災害の危険あるのに「屋内避難」!?



決算議会で質問する堀内市議

堀内市議が「少なすぎると思わないか」とたずねると、高島市長は屋内で安全確保していればよいのかのように答弁。堀内市議は、近年の被害の教訓をふまえ内閣府のガイドラインで土砂災害では屋内退避は危険であり、家屋から立ち退き、避難所などへ避難することを原則としており、市の対応は正しくないとして厳しく批判しました。

広報車はたった3台しか走らせず

また、避難指示を知らせる広報車が対象地域に3台しか動かなかったこと、土砂災害のさい最新の内閣府ガイドラインで推奨されている「避難準備情報」の発令も検討もしていなかったことなどが明らかになり、本気で避難させる態勢だったとはとても言えないと指摘しました。

避難呼びかけの見直しを約束

堀内市議は決算議会の分科会質問で、福岡市が台風15号での避難指示の際、国の古いガイドラインの例文のまま、緊張感のない避難呼びかけを広報車でしていた事実を指摘。改善を求めたところ、市側は「今後改めていきたい」と見直しを約束しました。



青果市場移転

中小業者の負担ふやすな

人工島に移転統合する市内の3つの青果市場。五十川の青果市場も丸ごと2016年2月に移転します。堀内市議は9月、南区の八百屋さんなどを訪問し、聞き取り調査を行いました。その中で高速道路代や中継所の手数料など、生産者や小売業者の負担が増えるという心配が広がっています。

この問題について日本共産党は9月議会で質問。農林水産局長は「過度の負担とならないよう努める」と答弁しました。



課長に任せて飲食店に「会合」へ

さらに、災害対策本部が立ち上がったときに市長・副市長は本庁舎に不在だったことも質問で判明。

堀内市議がたずねると、市長は出張先の東京から福岡市に戻って自宅待機し、6時間近く経ってようやく本庁に現れたことを答弁、担当副市長も警戒本部長の任務を課長に任せて地元企業と飲食店に「会合」に出かけていた事実を認め、危機感も責任感もない実態が浮き彫りになりました。

堀内市議は市職員600人が防災配備につき中、市長らの行動は「責任あるものとは言えない」と批判するとともに、避難対策の抜本的強化を求めましたが、市長は無反省な態度に終始しました。